

# 大阪の改革（有識者からのご意見）

---

# 有識者からのご意見について①

---

## 【有識者ヒアリングの趣旨】

- 今回、大阪府・大阪市で、2008年以降の改革について自己点検を行い、副首都本部会議において報告を行うにあたり、第三者からの客観的な評価をいただくため、大阪府政、大阪市政に造詣の深い有識者の方へのヒアリングを実施した。
- ご意見をいただく有識者は、府市の特別顧問、審議会、勉強会等の委員等の中から選定した。

## 【ヒアリング方法】

- 大阪府・大阪市改革評価プロジェクト事務局の職員が、直接、有識者の方からヒアリングを実施した。

(ヒアリング実施日：H30年12月11～13日、26日)

- ヒアリングにあたっては、本会議に提出している資料にもとづき、大阪府・大阪市の取組みを説明したうえで、有識者の方からご意見をいただいた。

## 有識者からのご意見について②

### 【これまでの改革について】

#### ○総論

- 大阪を元気にするため、大阪府・大阪市がこれまでできなかった改革に挑戦してきたことは評価。
- 大阪はリーマンショックの影響が大きかった。その後の改革により一定の対応ができたことは評価されるべきだと思うが、そもそものリーマンショックの影響についても整理しておいてもよいのではないか。
- 改革の内容や成果について、納税者である府民・市民に知っていただくとともに、どう評価しているのかをフォローアップすることが必要ではないか。
- 大阪の各種指標の改善は、インバウンドの増加や企業活動の活発化、所得の向上といった外部環境の変化によるところが大きいですが、府市の改革のベクトル、タイミングがうまく合致したことも要因。
- 改革の実行に当たっては、その基本として、府市が政策実施にあたって投入した行政資源・成果及び政策以外の外部要因の有無についてきちんと分析する体制を作ることも考えられるのではないか。

## 有識者からのご意見について③

### 【これまでの改革について】

#### ○各 論

##### (府市連携)

- ・ 大阪府・大阪市の連携はこの10年間で着実に進んだと思う。

##### (民営化・独法化)

- ・ 下水道の包括委託が民営化に入っている。民営化の定義にはいろいろな考え方があるが、民営化とは価格を決める権限があるなど経営の裁量があるものであり、そういう意味で、民営化には、事業譲渡とコンセッションくらいだけが入るのではないか。
- ・ 地下鉄は民営化に向けて動き出したことで、初乗り運賃の値下げ等、目に見えてサービスが向上した。
- ・ 博物館等の独法化については、単に独法化するだけでサービスが向上するわけではない。トップ以下職員の意識が変わっていくことが重要ではないか。

## 有識者からのご意見について④

### (財政見直し)

- ・ 府市ともに財政見直しをしているが、府市どちらがどちらに追いついたといった分析があっても良かったと思う。

### (観光)

- ・ 大阪観光局のもと、観光には資源を集中してきたが、最近のインバウンドの増の要因として、大阪のどういう点が高く評価された結果なのか、分析をしていくことが、次につながるのではないか。

### (市町村連携)

- ・ 大阪府・大阪市の連携は進んできたが、他の市町村との連携については、まだそこまで進んでいない印象。

### (生活保護)

- ・ 保護率の改善は、対象者の高齢化も一因ではないか。改善原因について分析が必要。

### (住宅)

- ・ 改革メニューとして住宅政策も入れるべきではないか。公共住宅の建設だけでなく、中古住宅の流通促進や先進国では主流になっている家賃補助なども含めて住宅政策を考えていくべき。

## 有識者からのご意見について⑤

### 【今後の課題】

#### (財政規律)

- ・ 今後、万博など支出増の要素もあるが、財政規律は堅持し続けることが重要。

#### (成長戦略)

- ・ 交通インフラなどは、府市連携で進んだ面は理解。ただ、今後は、もっと広域的に京阪神というスケールで考える必要がある。
- ・ 今後、万博・IRをはじめ、開発の重心がベイエリアにシフトしていくことを見すえてまちづくりを進めるなど、施策の変更を考えていくべき。
- ・ AI、IoTなどの新技術に中小企業がキャッチアップするための環境づくりが必要ではないか。AI人材の育成を官民あわせて考えていくべきではないか。
- ・ 先端技術は、全体に分散しすぎている。ベースとなるネットワーク、それを支える基盤が弱体すぎるので、集中して取り組むべきではないか。

## 有識者からのご意見について⑥

### (民営化)

- ・ インフラ整備・補修についても、単なる委託ではなく、受益者負担を考慮しながら、企業が収益をあげながら行える共同事業体のような仕組みも考えられるのではないかと。

### (人口減少)

- ・ 女性の子育て負担も要因だが、デフレ経済下で、雇用環境が不安定化したことで、若い世代が将来設計を立てられなくなったことも要因ではないかと。

### (健康・医療)

- ・ 介護人材が不足する中、スマートエイジングシティのように、これまでの戦略からの大転換を行わない限り、将来の展望が見えないのではないかと。

### (廃棄物)

- ・ 大都市においては廃棄物処理が課題となっている。これまでは夢洲が活用できたが、夢洲が万博会場になったことに伴い、コスト面も含め廃棄物焼却後の処理地をどうするかという新たな課題への対応が必要。

#### 【ご意見をいただいた有識者】

- |                       |       |                  |       |
|-----------------------|-------|------------------|-------|
| ・大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授  | 赤井 伸郎 | ・りそな総合研究所 主任研究員  | 荒木 秀之 |
| ・同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授 | 新川 達郎 | ・神戸大学大学院法学研究科 教授 | 砂原 庸介 |
| ・神戸大学大学院経済学研究科 教授     | 玉岡 雅之 |                  |       |